

# ロシアレポート #30

経済発展省が 2013 年見通しを改訂。来年の最大のリスクは外需。 2012/12/19

## 1. 主要経済指標の推移：景気減速を受け、政策金利は当面据え置かれる見込み

### (1) 実体経済：企業部門鈍化に加え、所得減から消費も減速。足元は年率 1%ペースの成長。

図表 1 ロシアの主要経済指標（主に前年同期比）

分類	経済指標名称	2009	2010	2011	12Q1	12Q2	12Q3	9月	10月	11月
景気	実質GDP成長率(前年同期比、%)*	-7.8	4.3	4.3	4.9	4.0	2.9	2.7	2.3	—
企業	主要経済活動生産指数(前年同期比、%)	-8.6	5.8	5.5	5.0	3.2	1.6	0.1	0.8	—
	実質鉱工業生産指数(前年同期比、%)	-9.3	8.2	4.7	4.0	2.3	2.5	2.0	1.8	1.9
	実質固定投資(前年同期比、%)	-15.7	6.0	8.3	16.6	10.2	7.3	-0.2	4.9	—
雇用	失業率(原数値、%)	8.4	7.5	6.6	6.5	5.5	5.3	5.2	5.3	—
家計	実質可処分所得(前年同期比、%)	3.1	5.1	0.8	2.4	4.0	4.3	3.8	2.4	—
	実質小売売上高(前年同期比、%)	-5.1	6.4	7.0	7.6	7.0	4.6	4.4	3.8	—
物価	消費者物価指数(前年同期比、%)	11.7	6.9	8.4	3.9	3.8	6.0	6.6	6.5	6.5
	通貨供給量(M2期末値、前年同期比、%)	17.7	31.1	22.3	21.2	19.1	14.8	14.8	15.8	—
対外収支	輸出(国際収支ベース、前年同期比、%)**	-35.7	32.1	30.3	16.4	-1.3	-2.8	0.5	0.0	—
	輸入(国際収支ベース、前年同期比、%)**	-34.3	29.6	30.2	11.5	-1.4	0.8	-2.3	7.3	—
	貿易収支(国際収支ベース、億ドル)**	1,116	1,520	1,982	592	501	408	171	145	—
	金外貨準備高(期末値、億ドル)	4,395	4,794	4,986	5,135	5,143	5,299	5,299	5,268	5,282
市場	為替レート(ルーブル/US\$1、期末値)	30.24	30.48	32.20	29.33	32.82	30.92	30.92	31.53	30.95
	株価指数(RTS指数、期末値)	1444.6	1770.3	1381.9	1637.7	1350.5	1475.7	1475.7	1434.0	1436.6
	ウラル原油価格(US\$/b)	60.8	78.2	109.6	117.4	106.8	109.4	112.0	110.8	108.6

\*月次は経済発展省推計値、その他は国家統計局公表値(国家統計局公表値が公式数値)

\*\*10月は経済発展省、その他は中央銀行

<資料> 国家統計局、経済発展省、中央銀行、RTS

図表 2 ロシアの主要経済指標（主に季節調整済前期・前月比）<sup>1</sup>

	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12/9	12/10	12/11
実質GDP(前期・前月比、%)	1.0	0.5	1.4	1.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.1	—
実質鉱工業生産指数(前期・前月比、%)**	1.5	1.3	0.7	1.0	1.5	0.4	0.6	0.3	-0.7	0.6
実質固定投資(前期・前月比、%)	-15.2	10.0	1.9	9.9	-7.4	5.9	3.2	-1.7	2.5	—
実質可処分所得(前期・前月比、%)	3.0	-1.5	1.6	0.4	0.1	0.2	0.9	-0.7	-1.3	—
実質小売売上高(前期・前月比、%)	1.0	1.4	2.8	1.4	0.4	1.3	0.7	0.5	0.0	—
失業率(%)*	6.8	6.7	6.6	6.3	5.8	5.7	5.7	5.6	5.5	—
輸出(前期・前月比、%)*	12.1	9.9	-2.1	6.4	0.0	-5.5	-1.6	8.7	-7.5	—
輸入(前期・前月比、%)*	13.2	7.6	-2.3	0.9	3.2	-3.4	1.5	1.1	0.5	—
貿易収支(億ドル)*	435	496	486	562	536	490	456	179	144	—

\*筆者季節調整値。輸出・輸入・貿易収支につき10月は経済発展省、その他は中央銀行。

\*\*11月の数値は国家統計局、それ以外は経済発展省。

<資料> 経済発展省

世界的な景気減速を受け、ロシア経済にも変化が見られます。この様な景気の転換点において経済指標を観察する場合、前年比よりも前期比・前月比（季節調整済）のほうがより正確に現状を反映する場合があります。そこで本稿では、図表 2 の経済指標（前期・前月比）を中心にロシア経済を観察してみましょう。概観すれば、足元のロシア経済は世界経済減速に伴い輸出・投資など主に企業部門が弱含んでいます。加えて相対的に堅調な労働市場や消費者ローン拡大にもかかわらず、実質可処分所得の減少（インフレ率上昇や公務員給与引き上げ効果剥落の影響が大きいとみられます）と、それに伴う実質小売売上高の減速も明らかになりつつあります。結果、10月の実質 GDP 成長率は前月比+0.1%（年率+1.2%）とロシアの潜在成長率約 4%に比して大きく鈍化しています。

<sup>1</sup> 月次数値のうちシャドー部分は過去に発表された数値で、実際には経済発展省内部でその後改訂されている可能性があります。

余談ですが、ロシアでは失業率が史上最低水準で推移しているにもかかわらず、実質 GDP 成長率は大きく伸びていないことから判断すると、**需要よりも供給が不足している**<sup>2</sup>可能性が高いように思われます。従って長期的に経済成長率を高めるには、内外の生産要素（人材・資本・技術）を導入し、教育・研究水準を高めることが必要でしょう。

図表 3 農業総生産の推移（前年比、%）<sup>3</sup>

2009	2010	2011	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12/8	12/9	12/10
1.4	-11.3	23.0	0.5	-1.3	-20.8	-3.8	1.7	1.6	29.7	34.0	4.0	4.3	-5.4	-3.8	-7.7	-13.3

<資料> 国家統計局

**10月の実質 GDP は前期比+0.1%と9月（同+0.4%）から減速しました**<sup>4</sup>。前月比で生産面からプラスに寄与したのは建設・農業、マイナスに寄与したのは鉱工業生産・輸送・小売業です。尚、需要面からは投資がプラス寄与しました。

10月の実質鉱工業生産指数は前月比▲0.7%と大きく落ち込みました。実質鉱工業生産指数を製造業・インフラ・鉱業の内訳に見ると、製造業は前月比▲0.8%、インフラは前月比▲0.6%、鉱業は前月比+0.3%となりました。但し、製造業者のセンチメントを示す製造業PMIの動き（8月51.0⇒9月52.4⇒10月52.9：季節調整済）は楽観的で、これは12/17に発表された11月の鉱工業生産指数（前月比+0.6%）と整合的です。このように変動の大きい鉱工業生産指数ですが、中期的には（後述の通り）消費・投資・外需いずれも苦しい展開が予想されるため、楽観はできません。

図表 4 財政支出の状況（金額は10億ルーブル、前年比は%）

	Q1		Q2		Q3		Q4	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2009	2807.1	20.2	3812.6	19.9	3884.2	20.4	5544.4	5.6
2010	3220.7	14.7	4110.5	7.8	3978.6	2.4	6306.9	13.8
2011	3575.4	11.0	4563.3	11.0	4606.7	15.8	7249.2	14.9
2012	4583.6	28.2	5377.6	17.8	5138.6	11.5	—	—

<資料> 国家統計局

10月の実質固定投資は前月比+2.5%と前月超えに転じました。実質固定投資は変動が激しい上、気候の影響を受けやすい（特に建築など）ので、ここから景気判断をすることは困難ですが、四半期ベースで見ると投資の基調は強いとはいえません。足元では企業向け融資が減速していること<sup>5</sup>、景気見通しが不透明なこと、今年はQ1・Q2で政府予算消化が

<sup>2</sup> 実質 GDP は需要と供給のうち、どちらか小さい方に決まります。

<sup>3</sup> 大干ばつにも関わらず、足元の農業総生産の落ち込みは（同じく大干ばつのあった）2010年と比較して限定的です。11月の米農務省予測によれば、2012年度のロシアの小麦生産量予測は3800万トンと2010年度の4151万トンをも割り込む見通しです。現時点ではドゥボルコビッチ副首相（農業担当）は穀物禁輸の可能性を否定していますが、ロシア国内の小麦価格は史上最高値を更新しており、10/4にメドベージェフ首相は穀物市場への現物介入を決定しました。但し、介入用穀物に飼料用は含まれていないため、畜産業者からは不満が出ているようです。

<sup>4</sup> 2012年1-10月の実質 GDP 累計は、前年比+3.7%となりました。

<sup>5</sup> 非金融企業向け融資（ルーブル・外貨建て合計）は5月の前年比+25.3%を直近ピークとした後、10月は同+17.7%まで減速しています。一方、消費者向けローン（ルーブル・外貨建て合計）は7月の前年比+44.4%を直近ピークとした後、10月も同+41.7%と高い伸びを維持しています。このようなローン拡大ペースの違いも金融政策を難しくしています。

例年より進んだため財政余力が限定されること、などがその理由として考えられます。

10月の実質可処分所得は前月比▲1.3%と大きく落ち込みました。インフレ率上昇や公務員給与引き上げ効果剥落による部分が大きいと考えられます。実質可処分所得と歩調を合わせるように、10月の実質小売売上高も前月比横ばいと鈍化しました。乗用車販売台数も10月前年比+5%（6月同+10%・7月同+14%・8月同+15%・9月同+10.0%）と更に減速しました。また11月は前年比+0.4%と更に減速しています。但し、足元の乗用車販売減速は、リサイクル税導入<sup>6</sup>目前に生じた7・8月の駆け込み需要と、12月のセールを狙った買い控えが同時に生じているためとの見方もあります。尚、欧州ビジネス協会は2012年の乗用車販売台数を285万台と予測しています。

消費の先行きを判断する基準としては、①食料品価格上昇に伴う物価上昇の推移、②消費性向（貯蓄性向）の推移<sup>7</sup>、③消費者ローンの推移、の3点が考えられます。まず①ですが、物価高騰の背景には食料品価格の上昇があり、それが一巡する来年の秋頃までインフレ率が大きく鈍化することはないでしょう（大きく鈍化するとすれば、その時点で景気は更に悪化しているはずです）。次に②ですが、12年10月の貯蓄性向は9.4%（筆者季節調整値）となり、5月の7.2%（これはリーマンショック直後<sup>8</sup>を除けば2000年代におけるほぼ最低水準）からは上昇傾向にあります。③については9月の利上げにもかかわらず消費者向けローンは堅調を維持しているものの、世界的不況の中、銀行の貸出し姿勢が一層緩和されることはないと思われます。このようにこれまで個人消費を支えた要因が更に消費を押し上げる可能性は低く、当面は個人消費が大きく増加する局面ではないと考えます。但し10月の失業率は5.5%（経済発展省の季節調整値では5.6%）と史上最低水準で推移しているため<sup>9</sup>、大きな経済的ショックが無い限り、内需が急激に鈍化することもないと思われます。

10月の輸出は前月比▲7.5%と大きく減少しました。9月の増加に対する反動減と考えられますが、世界経済の状況を考慮すれば当面力強い伸びは期待できそうにありません。一方、輸入は10月は前月比+0.5%と増加基調を維持しています。輸出と輸入を比較すると、相対的に輸入のほうが堅調であることから、足元のロシア経済減速は海外要因による部分

<sup>6</sup> ロシア連邦国内で生産される車両、もしくは関税同盟国（ベラルーシ・カザフスタン）以外の国から輸入される車両に対して課税。自動車の種類およびカテゴリーに基づく係数を基本料金（乗用車2万ルーブル、トラック15万ルーブル）に掛けて算出。リサイクル税の徴収は、連邦関税局が行う。9月1日までに登録証明書が交付された車両については、リサイクル税は徴収されない。詳細は <http://www.rotobo.or.jp/info/others/20120925ruauto.pdf>

<sup>7</sup> 2011年通年で見ると、実質可処分所得が前年比+0.8%しか伸びていないのに対し、実質小売売上高は同+7.0%も増加しました。

<sup>8</sup> リーマンショック直後はルーブル切り下げが懸念されたため、貯蓄率が一時的に大きく低下しました。

<sup>9</sup> 建設・金融・教育・保健といった非商業部門で増加しているようです。おそらく雇用の安定が消費者ローン拡大につながっていると考えられます。尚、失業率を見る限り、現在のロシア経済は完全雇用に近い状態で、賃金上昇を通じたインフレ圧力がコアインフレ率の上昇に反映されています。

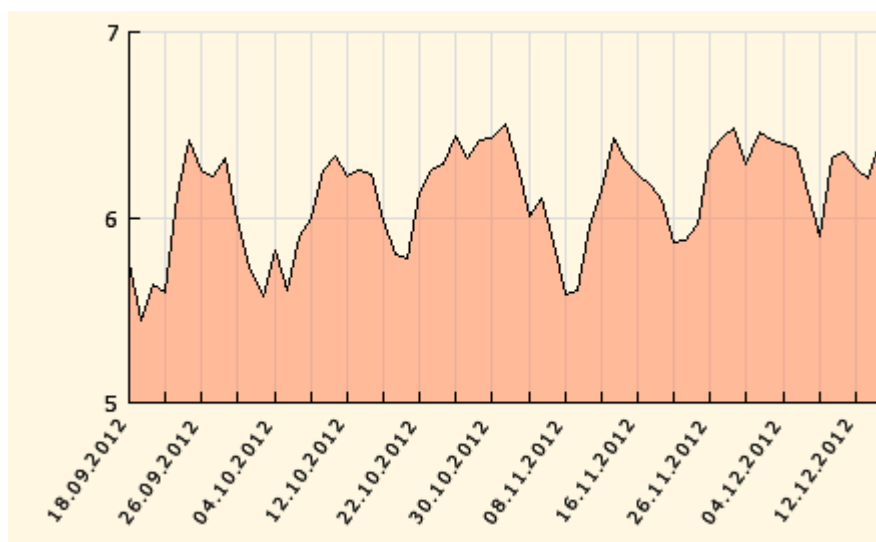
が大きいと判断できます。

図表 1 の金外貨準備高は 10 月は前月比 31 億ドル減少しました。このうちユーロ・ポンド・円・カナダドルが米ドルに対して下落したことによる評価減は 4 億ドル、ロシア中銀によるネット売りは 5 億ドル、金価格低下による評価減は 20 億ドルとなっています。

足元の為替は 11 月中旬以降はルーブル高方向に推移し、その後も安定を維持しています (12/18 現在 30.8 ルーブル/US\$)。9/6 の欧州中銀による国債無制限購入決定や 9/13 の米連邦準備制度による量的緩和第 3 弾の発動が効果を発揮している模様です。RTS 指数は 9/14 に直近最高値の 1,589.40 (終値) をつけた後は緩やかな低下を続けましたが、11 月中旬以降盛り返し、12/17 の終値は 1,491.21 となっています。ウラル原油価格は 6 月下旬を底に 12/18 現在は US\$107.77/b と高値を維持していますが、8 月中旬以降で見れば極めて緩やかな低下傾向が続いています。

## (2) 物価と金融政策：景気減速を受け、政策金利は当面据え置かれる見込み

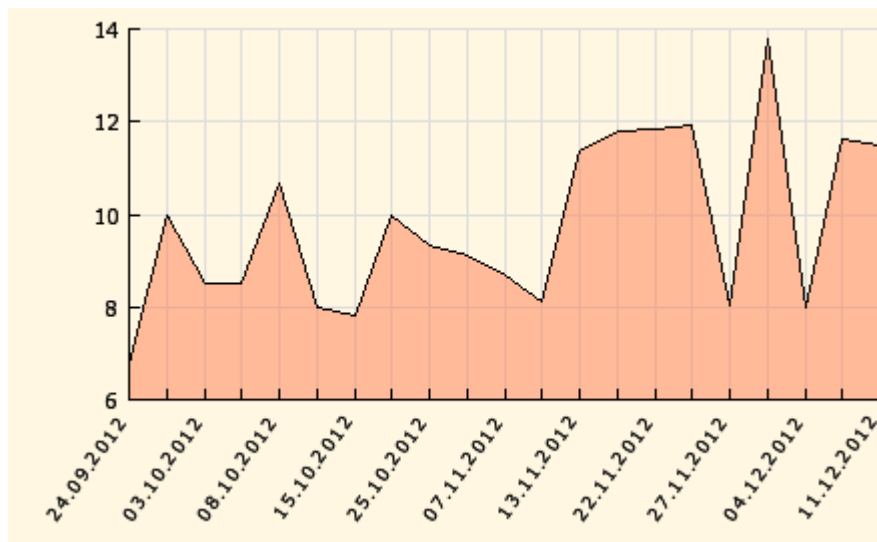
図表 5 ロシアの短期金利の推移 (MIACR<sup>10</sup> 日物、%、資料は CBONDS 社サイト<sup>11</sup>)



<sup>10</sup> Moscow Interbank ACTual Rate

<sup>11</sup> [http://www.cbonds.info/rus/index/index\\_detail/group\\_id/19](http://www.cbonds.info/rus/index/index_detail/group_id/19)

図表 6 ロシアの長期金利の推移（MIACR181日～1年物、%、資料はCBONDS社サイト）



ロシア中央銀行は12/10の会議後、声明を発表しました。要旨は下記の通りです。

- 主要政策金利（リファイナンス金利＝8.25%）は据え置き。
- 12/11から預金金利を0.25%引き上げ（4.25%⇒4.50%）。12/11から通貨スワップ金利を0.25%引き下げ（6.75%⇒6.50%）。この決定は、資本市場の金利変動を抑制し、金利を通じた金融政策の効果を高める。
- ここ数ヶ月は多くの財・サービス価格の安定<sup>12</sup>が見られ、非食料品価格については価格上昇テンポの鈍化が見られる。
- 但し、依然目標インフレ率（前年比+5.0-6.0%）<sup>13</sup>の上限を超えており、経済主体のインフレ期待への影響を通じたインフレリスクの火種は残っている。
- 一方、9月のリファイナンス金利引き上げはある程度インフレ期待を抑制している。
- 従来通り、需要側からのインフレ圧力は無い。
- 経済活動のクールダウンを反映して、第3四半期の実質GDP成長率は前年比+2.9%に低下。10月もその傾向が続いている。一方、経済主体のセンチメントはポジティブな状態を維持している。堅調な労働市場とローン拡大が内需を下支えしている。総供給はほぼ限界に近いと見ている。
- ローン拡大テンポは落ち着きつつある。しかしその水準は高く、金融引締めにより景気が悪化するリスクは小さいと考える。
- 現在の金利水準は妥当と判断する。

今回の注目点は、「現在の金利水準は妥当と判断する」旨の文言でしょう。足元の経済活動減速と、それに伴うインフレ圧力の減退を受けて、中銀は当面金利を据え置く判断をし

<sup>12</sup> 食料品価格の安定には肉類価格安定（WTO加盟による豚肉輸入の増加、飼料穀物価格高騰による屠畜数増加）や野菜・果実類価格安定も寄与しています。

<sup>13</sup> 9/28、ロシア中銀のウリュカエフ副総裁は2013年のインフレ目標を引き上げる（4.5～5.5%⇒5～6%）ことを発表しました。足元の物価上昇に対応したものと考えられます。

た模様です。

## 2. 経済発展省が2013年見通しを改訂。来年の最大のリスクは外需。

ロシア経済発展省は秋に発表した2015年までの経済見通し<sup>14</sup>のうち、2013年について改訂見通しを発表しました（今年の10月までの実績を反映して改訂）。実質GDP成長率は▲0.1%の修正となっています。下方修正の主な理由は、投資の下方修正によるもので、背景にはエネルギーインフラ企業の投資プログラム縮小、特にガス市況低迷を反映したガスプロムの投資縮小が影響したとしています。また個人消費もローン伸び率が足元の前年比+40%超から2013年には前年比+25%程度まで減速するとみています。また経済発展省は、**2013年の最大のリスクを外需**としています。

尚、ロシアの24人のエコノミストによるコンセンサスは、2013年の成長率を前年比+3.2%としており、経済発展省の見通しである同+3.6%を下回っています。

図表7 ロシアの長期金利の推移（MIACR181日～1年物、%、資料はCBONDS社サイト）

		2009	2010	2011	2012	2013
ウラル原油価格(\$/b)	前回予測	61.1	78.2	109.3	109.0	97.0
	改訂値	61.1	78.2	109.3	110.0	97.0
消費者物価指数(%)	前回予測	11.7	6.9	8.4	5.2	7.1
	改訂値	11.7	6.9	8.4	5.1	6.7
為替(ルーブル/\$)	前回予測	31.7	30.4	29.4	31.3	32.4
	改訂値	31.7	30.4	29.4	31.1	32.4
実質実効レート変化率(%)	前回予測	-5.6	9.6	4.7	1.3	0.3
	改訂値	-5.6	9.6	4.7	2.0	0.7
実質GDP成長率(%)	前回予測	-7.8	4.3	4.3	3.5	3.7
	改訂値	-7.8	4.3	4.3	3.5	3.6
固定資本投資(%)	前回予測	-15.7	6.0	8.3	5.5	7.2
	改訂値	-15.7	6.0	8.3	7.8	6.5
鉱工業生産指数(%)*	前回予測	-9.3	8.2	4.7	3.6	3.7
	改訂値	-9.3	8.2	4.7	3.2/2.8	3.6
実質可処分所得(%)	前回予測	3.1	5.1	0.8	3.0	3.7
	改訂値	3.1	5.1	0.8	3.3	3.7
実質1人当たり賃金(%)	前回予測	-3.5	5.2	2.8	9.1	3.7
	改訂値	-3.5	5.2	2.8	8.0	3.7
小売売上高(%)	前回予測	-5.1	6.4	7.0	6.1	5.4
	改訂値	-5.1	6.4	7.0	5.7	5.4
輸出(10億ドル)	前回予測	303.4	400.6	522.0	534.2	500.1
	改訂値	303.4	400.6	522.0	528.6	495.8
輸入(10億ドル)	前回予測	191.8	248.7	323.8	342.7	375.4
	改訂値	191.8	248.7	323.8	334.2	363.6
経常収支(10億ドル)	前回予測	48.6	70.2	98.9	84.4	22.3
	改訂値	48.6	70.2	98.9	91.3	29.9
失業率(%)	前回予測	8.7	7.7	6.9	5.9	5.9
	改訂値	8.7	7.7	6.9	5.9	5.9

\*2012年の改訂値は計算方法の違いにより2種類存在

<資料>ロシア経済発展省

<sup>14</sup> 概要はロシアレポート#28で紹介しています。

[http://www.marubeni.co.jp/dbps\\_data/material/maruco\\_jp/data/research/w\\_pl/ec/pdf/120906enomoto.pdf](http://www.marubeni.co.jp/dbps_data/material/maruco_jp/data/research/w_pl/ec/pdf/120906enomoto.pdf)

### 3. プーチン大統領年次教書演説：過去の実績を強調する言葉が目立った

12月12日、クレムリンにおいて毎年恒例の大統領年次教書演説が催されました。プーチンが大統領に復帰して最初の年次教書演説ということや、プーチンの健康状態を見極めるという観点から、大いに注目を集めました。既に詳細は各種メディアが報道していると思うのですが、筆者なりに<sup>15</sup>本演説の内容構成を分析するとおおよそ下記の通りとなりました。

図表 8 プーチン大統領年次教書演説の内容構成（筆者主観による分類）

テーマ別分類			
分類	テーマ	単語数	シェア
—	前置き	293	3
経済	国際競争	216	2
モラル	愛国心	512	5
社会	人口・保健	1,067	10
社会	住宅・収入	629	6
社会	医療・教育・科学・芸術	436	4
モラル	道徳・教育	1,112	11
社会	民族問題	728	7
政治	民主主義	659	6
政治	汚職	1,009	10
経済	ビジネス法	793	8
経済	経済政策	2,173	21
政治	外交	333	3
—	実績確認	555	5
全体		10,515	100
分類項目別分類			
分類項目	単語数	シェア	
政治	2,001	19	
経済	3,182	30	
社会	2,860	27	
モラル	1,624	15	

<資料>ロシア大統領府

このように見ると、大きく報道された「愛国心」も注目すべき項目ですが、プーチン大統領が実務的な問題に強い関心を抱いていることが分かります。以下、今回の年次教書演説の中で筆者の印象に残ったフレーズを列挙します。

- ロシアは独立した影響力のある国家でなければならない。我々は発展を確信するだけでなく、自身の民族的・精神的アイデンティティを維持しなければならない。民族としての自分を失ってはならない。ロシアであり、あり続けなければならない。
- わが国の新しい歴史において、初めて我々は5ヶ月連続で人口の自然増を達成した。ついに出生率が死亡率を上回った<sup>16</sup>。
- 我々には自国経済のオフショア化を元に戻すシステムが必要である。
- 中央銀行には雇用と経済成長について考える義務がある。

尚、極東開発についても年次教書演説は触れています。ただ、単語数で見るとわずかに176語しか割かれておらず、やや残念な気もします。また全体的に自身の実績を強調する部分が多く、12/1-7付の英・Economist誌が指摘するように、プーチン大統領が汚職との戦いにより政権内で求心力を失いつつある可能性も否定できないように感じました。

<sup>15</sup> 演説をテーマごとにどこで切り分けるかは主観的な判断に基づいています。

<sup>16</sup> モスクワオリンピックのあった1980年頃に生まれた団塊世代の子供世代が産産適齢期に入っているためとも考えられます。

#### 4. こんな本を読みました：「外国語上達法」（千野栄一著、岩波新書）

この本は本レポートの趣旨（経済）とは一切関係がないのですが、最近の日本における「グローバル人材育成」と関係があるため紹介致します。紹介とはいったものの、1986年に初版が発行され、私の手元にある2005年版で既に33刷という名著なので、既にお読みになった方は多いと思います。

著者は英語・ドイツ語・フランス語に加え、ロシア語を含むスラヴ語（特にチェコ語に関する業績は膨大）、果てはラテン語や古典ギリシャ語、古代教会スラヴ語にも造詣が深い、言語学者でありポリグロットです。そのように卓越した著者ですので、その言語習得に関する洞察からは大いに学ぶところがあります。

まず目から鱗だったのは、「忘れることを恐れるな」という言葉です。著者も指摘している通り、「外国語学習とはザルで水をすくうような作業」だということをまずは認識しておけば、自分の上達の遅さを悲観することもなくなるでしょう。ただ、更に著者が付け加えているのは、「反復の大切さ」です。実例として著者が紹介している12ヶ国語を操る人物は、その能力を維持するために毎日時間を決めて12ヶ国語の復習をしているそうです（もっとも著者は「それでは外国語学習の奴隷だ」とやや突き放した見方をしています）。

また著者の考え方で達観だと思ったのは、「必要十分なことだけ知ればよい」ということです。ウェイターにはウェイターの、客室乗務員には客室乗務員の英語があり、それ以上の学習は無駄で、その余力は専門分野に注ぐべき、というものです。つまり学ぶにあたっては、目的と程度（ゴール）をはっきりさせろ、というのが著者の主張です。外国語の学習というのは基本的に終わりが無いマラソンのようなものなので、どこかで給水地点（暫定的なゴール）を設けなければならない、という意味にも解釈できます。その意味で著者は「学習書は達成感が得られる薄い本がいい」としています。

更に著者は発音の重要性を大いに強調しています。外国人はひどい発音で話された文よりも、文法上のミスのある文をむしろ理解する、としています。但しこればかりははじめが肝心で、矯正は不可能に近い、とも指摘しています。ロシア語の達人として名高い染谷茂氏（1913-2002年）も著書の中で、「ネイティブに学ぶべきことは発音しかない」と指摘しておられることからいかに発音が大切かが分かります。

そして最も感銘を受けたのは、*realia*（ある時期の生活や文芸作品などに特徴的な細かい事実や具体的なデータ）の重要性です。例えば「お茶」という単語でも、地域や時代ごとにその意味するものは違ってきます。そして、著名な学者の「外国語を学ぶ大きな意味は、これらの差異をわれわれが認識することにある」という言葉を引用しています。よく「外国語を学ぶことは文化を学ぶこと」と言われますが、まさにその鍵が *realia* という訳で、このあたりがおそらく「グローバル人材育成」のポイントなのではないでしょうか。

そして著者はこの本の最後を次のようなチェコ語の表現で締めくくっています：「いくつもの言語を知れば知るだけ、その分だけ人間は大きくなる」。

全体を通じて感じたのは、達人ならではの脱力感で、押し付けがましさが全く無い内容



はあたかも仙人が書いたようです。翻って現代の日本を見ると、押し付けがましき満載の語学教育が学校でも職場でもまかり通っています。著者は2002年に亡くなっており、もはやその意見を聞くことはできません。しかし今日のグローバル人材育成について言語学者は語学の専門家としてもっと雄弁であっていいのではないのでしょうか。

尚、最後にひとつ種あかしをすると、本書で著者が「語学の神様」と仰いでいるS先生とは木村彰一氏<sup>17</sup>のことです。

以上

担当	シニア・アナリスト 榎本 裕洋	TEL <b>03 - 3282 - 7582</b> E-mail: Enomoto-Y@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビルディング12階 経済研究所	
WEB	<a href="http://www.marubeni.co.jp/research/index.html">http://www.marubeni.co.jp/research/index.html</a>	

(注記)

・本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更の際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。

・本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。

<sup>17</sup> 詳しくは

<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/5159/1/KJ00000113261.pdf>